６月２５日（火）　予算特別委員会　　自民党　井上委員

問１　臨任講師の未配置問題について

（１）４月当初、富山市の小中学校において、臨任講師が配置されないという事態が生じたが、４月当初と現在の未配置状況及び近年の臨任講師必要数の推移について、問う。

（教育長）

（２）民間企業を含め、人材確保が厳しい中、非正規である臨任講師の確保が困難なことは想定されたことであり、新規採用教員を増やすべきであったと考えるがどうか、問う。

（教育長）

（３）少子高齢化がさらに進むことが見込まれる中、人材教育を担う優秀な教員を県内外から確保することや、教員を志望する生徒を育てる指導、働き方改革の観点も踏まえた充実した教育環境の整備が重要であると考えるがどうか、所見を問う。

臨任講師も含め、学校現場で必要な教員が配置されないと、本県の高い教育水準にも影響を及ぼしかねないことが懸念される。

（知　事）教育委員会

問２　高齢社会への対応について

（１）県内の交通事故数は昨年まで18年連続で減少したと聞くが、そのうち高齢者が関係する件数の推移や特徴、高齢者が加害者になった事故の割合や推移について、問う。

（警察本部長）

（２）高齢ドライバーに特有の危険性や事故の原因を踏まえた講習会の開催などにより、高齢者が生活の質を落とさずに暮らし続けるための積極的な対策を講ずるべきと考えるがどうか、問う。

（警察本部長）

（３）シニアカーは、高齢者の行動範囲を広め、生活の質の向上に資するが、普及が進むとともに交通事故の発生も懸念されることから、安全利用の啓発など何らかの安全対策が必要と考える。本県における交通事故発生状況や安全対策について、問う。

電動車いす安全普及協会によると、全国で年間２万台以上出荷されているが、歩道での歩行者との衝突事故などが発生している。

（警察本部長）

（４）本県の電動アシスト付も含めた自転車事故の状況と、事故の防止に向けた今後の取組みについて、問う。

電動アシスト付自転車は、高齢者の移動手段として有用だが、道路交通法上自転車扱いで自賠責保険への加入が不要な一方、軽い力でも速度が出やすく事故の危険性が懸念される。

（警察本部長）

（５）電動アシスト付も含めた自転車について、保険への加入義務付けを検討すべきと考えるがどうか、問う。

兵庫県が全国で初めて自転車利用者に保険加入を義務付ける条例を施行するなど、自転車保険の加入を条例で義務付ける自治体が増えている。

（総合政策局長）

（６）人手不足が多くの業界に広がる中、働く意欲ある高齢者が培った技術や経験を活かして働き続けられるよう、高齢者の人材確保対策が重要と考えるが、県内における高齢者の雇用状況や高齢者の多様な就業機会の創出に向けた取組みについて、問う。

高齢者には、より柔軟な就業形態等により、健康に無理のない形で多様なライフスタイルを選択できる就業機会を提供すべきと考える。

（知　事）商工労働部

問３　成年年齢の引下げについて

（１）成年年齢の引下げに伴い、成人式が従来どおり１月に開催されるとすれば、高校３年生にとって大学受験や就職を控える多忙な時期の開催となり、また、18歳で親の同意なしに契約可能となることから、消費者被害に遭わないための教育も重要だが、これらの問題をどう捉えているのか、問う。

（教育長）総合政策局、生活環境文化部協議

（２）「20歳の集い」としての成人式について

ア　県内市町村の2022年の成人式に関する検討状況はどうか、問う。

成人式の対象年齢を18歳にした場合、初年度である2022年度は、18歳に加え、まだ成人式に出席していない19、20歳も対象となり、通常の３倍の規模になる。

（教育長）

イ　「20歳の集い」としての成人式は、卒業後、県外に出た県内出身者が地元の良さを再認識し、Ｕターンの契機となり得る良い機会であると考えるが、地元の良さを再認識する機会として、市町村が「20歳の集い」としての成人式を開催するよう働きかけてはどうか、問う。

（総合政策局長）

問４　消費税率の引上げについて

（１）国の「レジ・システム補助金」の概要と県内からの申請状況について、問う。

軽減税率が導入されることに伴い、中小・小規模事業者を対象にした複数税率対応レジの購入などを支援する「レジ・システム補助金」が設けられたが、先月末までの申請は当初見込みの約３分の１と聞く。

（商工労働部長）

（２）県内の中小の小売店でのキャッシュレス決済の積極的な活用に向けた課題や県としての今後の対応について、問う。

キャッシュレス決済の導入に要する決済端末の費用や現金決済では不要である手数料が、中小の小売店がキャッシュレス決済の導入を拒む理由になっていると聞く。

（商工労働部長）

（３）消費税率の引上げに伴う対応について、県として、今後、中小企業者へどのような支援を行っていくのか、問う。

軽減税率導入の課題として、制度の理解、従業員教育のほか、値札等の変更、経理事務の負担増が上位を占めると聞くが、多くの中小企業は準備不足と聞く。また、前回の引上げの際には、価格転嫁が十分にできないなどの事案も発生したと記憶している。

（知　事）商工労働部